



平成30年6月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	59,596	0.4	3,194	29.6	3,182	29.2	1,623	42.1	1,633	41.7	1,763	41.5
29年6月期第3四半期	59,375	0.2	4,534	0.7	4,492	2.9	2,801	8.2	2,801	8.2	3,013	2.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年6月期第3四半期	98.44	98.35
29年6月期第3四半期	168.29	168.02

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	38,793		21,619		21,601		55.7	
29年6月期	38,007		20,672		20,661		54.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年6月期		15.00		36.90	51.90
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				15.10	30.10

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	80,700	2.0	4,050	28.1	4,030	27.6	2,000	42.1	120.51	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	17,560,242 株	29年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期3Q	1,030,367 株	29年6月期	1,030,367 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	16,595,875 株	29年6月期3Q	16,646,961 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用・所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、海外経済の不確実性により先行き不透明な状況にあります。国内における新車市場においては、新車販売台数合計が前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期という）比で99.8%（日本自動車工業会統計データ）と完成車検査問題に加えて新型車効果が一服した影響を受けて減少に転じており、その勢いは失速しつつあります。中古車登録台数は前年同期比で増加しておりますが、新車販売台数減少の影響を受けて中古車市場も鈍化しております。

このような環境下において、当社グループは各事業セグメントで市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、新規事業の開拓や付加価値の高いサービスの創出に努めてまいりました。また、法令順守の取組みやグループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、働き方改革にも引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益595億96百万円（前年同期比100.4%）、営業利益31億94百万円（前年同期比70.4%）となりました。また税引前利益は31億82百万円（前年同期比70.8%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、16億33百万円（前年同期比58.3%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2016年7月～2017年3月	2017年7月～2018年3月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	3,770,383	3,758,731	99.7%
（うち日産自動車）	*1	(467,587)	(453,232)	(96.9%)
海外メーカー	*2	230,275	233,586	101.4%
新車計	*2	4,000,658	3,992,317	99.8%
中古車				
登録車	*3	2,879,671	2,883,488	100.1%
軽自動車	*4	2,288,426	2,338,724	102.2%
中古車計		5,168,097	5,222,212	101.0%
永久抹消登録車	*3	167,746	165,257	98.5%

輸出		2016年7月～2017年3月	2017年7月～2018年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,556,498	3,669,365	103.2%
中古乗用車	*5	1,018,358	1,033,248	101.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は次のとおりです。

①自動車関連事業

主幹事業の車両輸送においては、国内における新車・中古車輸送の取引拡大に向け、営業組織を顧客戦略、地域戦略、商品戦略を推進する体制に改編して顧客開拓活動等の諸施策を進めたことにより増収となりましたが、中古車輸出において、戦略の見直しを図り体制の再構築を進めたことによる減収を補うには至らず、自動車関連事業全体で減収となりました。

地域ブロック会社の設立を機に子会社や協力会社を含めた輸送体制の再編を進め、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底にも引き続き取り組んでおります。一方、車両制限令への対応の強化や働き方改革への取り組みの推進、乗務員不足による労務費単価の上昇の中で、繁忙期である3月には輸送力を上回る荷量に対応するため、主に中古車輸送の受注を一部見合わせた結果、機会損失が発生しております。さらに燃料費の高騰、機材の増車による減価償却費の増加、完成車検査問題に起因する減益要因があり、自動車関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、売上収益は432億45百万円（前年同期比98.2%）となり、セグメント利益は35億43百万円（前年同期比76.2%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と採用難は深刻化しております。当社グループは人件費の高い大都市部からの地域シフトや営業体制の強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的な営業活動によって見直してまいりました。ドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、福祉・介護や家事代行サービスなど新規分野に参入したことから増収となりましたが、採用費用増加や空港ビジネスにおける人材派遣事業を立ち上げるにあたって初期費用などが生じた影響により、減益となりました。これらの結果、売上収益は121億97百万円（前年同期比109.5%）となり、セグメント利益は3億91百万円（前年同期比80.8%）となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業においては、既存顧客の更なる深耕と通販関連などにおける新規顧客の獲得により増収となりましたが、港湾荷役事業においては、石炭荷役のスポット案件がなくなった影響や、自動車荷役の減少などによって減収となり、一般貨物事業全体では減収・減益となりました。これらの結果、売上収益は41億53百万円（前年同期比99.1%）となり、セグメント利益は7億57百万円（前年同期比96.2%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2.『要約四半期連結財務諸表及び主な注記』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、14億98百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円（6.1%）減少し、185億34百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が13億85百万円増加したものの、現金及び現金同等物が29億57百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億97百万円（10.9%）増加し、202億59百万円となりました。

これは主に、車両などの有形固定資産が15億39百万円増加したこと、のれん及び無形資産が3億88百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億86百万円（2.1%）増加し、387億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円（2.8%）増加し、124億58百万円となりました。

これは主に、借入金が4億88百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が10億79百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円（9.6%）減少し、47億15百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億60百万円（0.9%）減少し、171億74百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円（4.6%）増加し、216億19百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより7億82百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億57百万円減少し、51億44百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億1百万円（前年同期は8億32百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益16億23百万円、減価償却費及び償却費10億61百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額16億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億1百万円（前年同期は2億61百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出13億8百万円、事業譲受による支出6億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億56百万円（前年同期は18億45百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額8億57百万円、長期借入金の返済による支出8億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月10日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成30年6月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 80,700	百万円 5,400	百万円 5,330	百万円 3,310	円 銭 199.94
今回修正予想 (B)	80,700	4,050	4,030	2,000	120.51
増減額 (B-A)	—	△1,350	△1,300	△1,310	—
増減率 (%)	—	△25.0	△24.4	△39.6	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年6月期)	79,134	5,630	5,568	3,455	207.69

(修正の理由)

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で、売上収益については若干の増収となりましたが、利益については大幅な減益となりました。減益の要因としましては、当社グループの主力セグメントである自動車関連事業において、労務費の増加、燃料費の高騰、機材の増車による減価償却費の増加、完成車検査問題の影響等に加え、車両制限令への対応強化、働き方改革への取り組みの推進、乗務員不足を背景に、繁忙期である3月において受注を一部見合わせる機会損失が発生したことなどによります。第4四半期におきましても、労務費増加、燃料費高騰、減価償却費増加などの要因は継続すると見込まれることから、通期連結業績予想について見直しを行いました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,101	5,144
営業債権及びその他の債権	10,195	11,580
棚卸資産	532	843
その他の金融資産	195	129
その他の流動資産	719	836
流動資産合計	19,745	18,534
非流動資産		
有形固定資産	9,064	10,603
のれん及び無形資産	2,499	2,887
投資不動産	3,628	3,542
持分法で会計処理されている投資	927	984
その他の金融資産	1,837	1,893
その他の非流動資産	83	120
繰延税金資産	222	228
非流動資産合計	18,262	20,259
資産合計	38,007	38,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,320	7,400
借入金	1,851	1,363
その他の金融負債	555	735
未払法人所得税等	885	745
その他の流動負債	2,505	2,214
流動負債合計	12,118	12,458
非流動負債		
借入金	358	347
その他の金融負債	2,339	1,955
退職給付に係る負債	2,078	1,895
その他の非流動負債	331	339
繰延税金負債	107	177
非流動負債合計	5,215	4,715
負債合計	17,334	17,174
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,271	3,296
自己株式	△687	△687
その他の資本の構成要素	283	416
利益剰余金	14,403	15,185
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,661	21,601
非支配持分	11	17
資本合計	20,672	21,619
負債及び資本合計	38,007	38,793

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	59,375	59,596
売上原価	△49,070	△50,316
売上総利益	10,304	9,279
販売費及び一般管理費	△6,084	△6,409
その他の収益	374	364
その他の費用	△60	△40
営業利益	4,534	3,194
金融収益	32	43
金融費用	△58	△58
持分法による投資損益	△15	2
税引前利益	4,492	3,182
法人所得税費用	△1,691	△1,559
四半期利益	2,801	1,623
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,801	1,633
非支配持分	—	△10
四半期利益	2,801	1,623
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	168.29	98.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	168.02	98.35

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	2,801	1,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	83	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	83	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	141	78
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△13	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	127	133
税引後その他の包括利益	211	140
四半期包括利益	3,013	1,763
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,013	1,773
非支配持分	—	△10
四半期包括利益	3,013	1,763

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	-	17,741
四半期利益								2,801	2,801		2,801
その他の包括利益				△13	141	83	211		211		211
四半期包括利益	-	-	-	△13	141	83	211	2,801	3,013	-	3,013
自己株式の取得			△0						△0		△0
剰余金の配当								△869	△869		△869
株式報酬取引		14	17						32		32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△83	△83	83	-		-
所有者との取引等合計	-	14	17	-	-	△83	△83	△785	△837	-	△837
2017年3月31日残高	3,390	3,264	△544	△67	217	-	149	13,656	19,916	-	19,916

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年7月1日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	-	283	14,403	20,661	11	20,672
四半期利益								1,633	1,633	△10	1,623
その他の包括利益				55	78	6	140		140		140
四半期包括利益	-	-	-	55	78	6	140	1,633	1,773	△10	1,763
剰余金の配当								△857	△857		△857
株式報酬取引		26							26		26
非支配持分との取引等		△1							△1	16	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△6	△6	6	-		-
所有者との取引等合計	-	24	-	-	-	△6	△6	△851	△833	16	△816
2018年3月31日残高	3,390	3,296	△687	△26	442	-	416	15,185	21,601	17	21,619

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,801	1,623
減価償却費及び償却費	814	1,061
受取利息及び配当金	△10	△10
支払利息	50	51
持分法による投資損益	15	△2
法人税所得費用	1,691	1,559
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,337	△1,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△310
営業債務の増減額 (△は減少)	1,222	526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△166
その他	△638	△128
小計	3,531	3,027
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△50	△51
法人所得税の支払額	△2,658	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	832	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△242	△1,308
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	71	25
無形資産の取得による支出	△225	△192
貸付による支出	△11	△15
貸付金の回収による収入	29	40
事業譲受による支出	—	△697
その他	118	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△2,201

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	330	△140
長期借入れによる収入	114	225
長期借入金の返済による支出	△982	△822
ファイナンス・リース債務の支払	△437	△475
配当金の支払額	△869	△857
非支配持分からの払込みによる収入	—	14
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△2,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,273	△2,957
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	8,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,650	5,144

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	44,041	11,140	4,192	59,375	—	59,375
セグメント間の売上収益	65	554	136	755	△755	—
計	44,107	11,695	4,328	60,130	△755	59,375
セグメント利益(営業利益)	4,650	484	787	5,922	△1,387	4,534

(注) セグメント利益の調整額△1,387百万円には、全社費用△1,387百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,245	12,197	4,153	59,596	—	59,596
セグメント間の売上収益	54	894	310	1,259	△1,259	—
計	43,300	13,091	4,463	60,855	△1,259	59,596
セグメント利益(営業利益)	3,543	391	757	4,693	△1,498	3,194

(注) セグメント利益の調整額△1,498百万円には、全社費用△1,498百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。